事業番号	事務事業	名	津和野街	道交流	作事業			所	f管課	名	孝	枚育部生涯学習 課	所属長名	河村 祥江		
	方向性	2	人を育む					係・グループ名 生涯学習推進係								
	重点施策	2	郷土の歴	郷土の歴史・文化を次世代につなぐ							教育	基本法、社会教育法、第	、第3期廿日市市教育振興基本計画			
	施策方針	1	魅力ある郷ニ	の歴史	史や文化の学	習と次	世代への継承	基本	事業							
- htt.	会計	01	款	09	項	05	目	02	事業1	事業2	² _{経·臨} 予算上の事業名					
予算科目	一般会	計	教育費	ŧ	社会教育	育費	文化振興費	Ì	001	02	臨 文化振興事業					

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し		事業開始年度:令和元年度
(年度~ 年度)	澤和野街道を中心とした市町や団体による歴史・又化の学育、又化交流、市民交流等ネットワークの構築を行う津和野街道交流協議会に対し、負担をを支出する	令和2年度に廿日市と津和野との交流400周年を迎えるに当たり、津和野街道を通じた関係団体等の連携を深め、協力関係のもと、一体的に事業を展開するため開始した。
□ 単年度のみ		令和元年6月津和野街道交流協議会設置

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年月
	\rightarrow	ア	協議会への負担金支出	В	目標	870,000	870,000	870,000	870,000	870,000
•津和野街道連携調査研究業務委託費		,	協議会への負担並又山	П	実績	870,000	870,000	1,970,000		
の支出 ・津和野街道交流協議会への負担金支	\rightarrow	1			目標					L
出		-1			実績					
-協議会事務局事務	\rightarrow	ゥ			目標					L
					実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	1	計争	指標(対象の規模)	出品	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7年
対象(証、何を対象にしているのが)		刈多		中心	見込	20	20	20	20	20
	\rightarrow	ア	津和野街道交流協議会構成員数	人	実績	20 21	23	23	20	
津和野街道交流協議会					見込	21	20	23		
并作的过去人们励战去	\rightarrow	1			実績					
					見込					
	\rightarrow	ゥ			実績					
	-			1	2 3450					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年
	\rightarrow	ア	 協議会の開催回数	人	目標	5	5	5	3	3
				^	実績	1	3	2		
協議会や交流記念事業が実施できる	\rightarrow	1	 交流事業の参加者数	人	目標	_		300	300	300
		•	ヘ	^	実績	0	0	3.148		

結果(結びつく施策の意図は何か) 魅力ある郷土の歴史や文化を知り、守 り、継承し、活用する ゥ

	施策	の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	7	市内の歴史に触れたり、史跡を訪れたり、無	%	目標	34.0	35.0	36.0	37.0	38.0
_		形・有形文化を見たりした市民の割合	90	実績	23.1	29.8	33.1		
	,			目標					
~	→			実績					

目標

実績

3 4	事務事業の予算・コス	ト恢安							
	年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)		
7	事業費(A) (円)	1,268,744	870,000	870,000	1,970,000	870,000			
	国庫支出金					0			
財	県支出金					0			
源内	市債					0			
訳	その他特財					0			
	一般財源	一般財源 1,268,744		870,000	1,970,000	1,100,000	870,000		
業剂	烙延べ時間 (時間)	1,170	40	80	160	80			
	人件費(B)(円)	5,044,000	175,000	341,000	698,000	357,000	0		
1	ータルコスト(A+B)	6,312,744	1,045,000	1,211,000	2,668,000	870,000			
	主な	は支出項目	令和	05年度(決算)	備考				
津和]野街道交流協議会	負担金		1,970,000 円	通常負担金870千円、記念事業負担金1,100千円				
				円					
[円					
[円					

事業番号	事務事業名	津和野街道交流事業	所管課名	教育部生涯学習課
------	-------	-----------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
おり、令和2年度に津和野藩御船屋敷設置から40 0周年を迎えることを機に、協議会を設置し、交流	地区まちづくり協議会が主となり、平成20年度から 街道まつりや歴史講座等を実施し、地域住民に対し	津和野街道の魅力発信や歴史的資源を活用した地域の活性化のため、行政の支援を求められている。

5 7	事業評価(令和 5 年度決算)	の評価)									
	①政策体系との整合性(この事	事務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	 郷土の文化や歴史に関心を持つ市民を育成するとともに、津和野街道を活用した地域間交流により、地域								
目	☑ 結びついている	説明	の活性化を図ることを目的としており、施策方針と合致している。								
的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)								
妥当性	□ 見直し余地がある	理由	肝中的炎症 いさルのにち 弾ふ エロはまがたこともが生の つでもて								
性評	☑ 妥当である	説明	歴史的資源や文化の保存・継承・活用は市が行うべき施策の一つである。 								
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	キロヘナにもし、Eth. カルに触れて機合の担供も地域の活性ルナ図ですまったで								
	☑ 適切である	説明	市民全体に対し、歴史・文化に触れる機会の提供や地域の活性化を図る事業である。								
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	。 いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)								
	☑ 向上余地がある	理由	 新型コロナウイルスの影響により、令和2年度から4年度まで事業が実施できなかった。								
	□ 目標水準に達している	説明	令和5年度に連携協定を締結し、今後は取り組みを定着させて行く必要がある。								
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)								
性	□ 影響がない	理由	肝中 支ル 知火 ナナベル笠崎庁い八郎の垣上ナキュナ 事業でも11 見郷がも 7								
評価	✓ 影響がある	説明	歴史、文化、観光、まちづくり等幅広い分野の視点を持った事業であり、影響がある。								
	⑥類似事業との統合や連携による	改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)								
	☑ 改善余地がある	理由	 津和野街道という歴史的資源を活用した事業は唯一の事業である。今後は、観光交流や中山間振興、教育								
	□ 改善余地がない	説明	等様々な分野での事業展開が見込まれ、関係課と連携を深めていく必要がある。								
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)								
効	□ 削減余地がある	理由	関係市町、団体と連携して実施するために必要な費用である。								
率性	☑ 削減余地がない	説明	関係印刷、団体と建協して大肥するにのに必要な 負用 てのる。								
評	⑧人件費(延べ業務時間)の肖	川減余地(月	戊果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)								
価	□ 削減余地がある	理由	協議、打ち合わせに要する時間が大半であり、委託に適する業務が少ない。事業の実施に当たっては、業								
	✓ 削減余地がない	説明	務ごとに委託を行っている。								
公平	⑨受益機会・費用負担の適正・	化余地(事	業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)								
性	□ 見直し余地がある	理由	対象は全市民であり、公平である。								
評価	☑ 公平・公正である	説明	対象は主印及であり、五十である。								
6 7	事業評価の総括と今後の方向や	生									
1	記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠								
Α	目的妥当性 🗸 適切		見直しの余地有り								

0 7	未計画の総	描く-	が仮い	刀叩	±										
①上i	記の評価結り	₽						②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠						
Α	目的妥当性	Ė	~	適切			見直しの余地有り								
В	有効性			適切		✓	改善の余地有り	文化的なまちづくりを幅広い市民に提供するため、必					ملاحات D		_
С	 効率性		V	適切			改善の余地有り	令和2年度に予定していた記念事業が新型コロナウィが、令和5年度に記念事業を実施することができた。	ルス	松采 1	ル人に	.より延弁	み合れ	. (,,	15
D	公平性		V	適切			見直しの余地有り								
③今	後の事業のフ	方向性	E(改革	改善	案) • • •	複数	数選択可		4 改革	古改善家	案による	成果・コス	ストの其	期待効	果
	拡充	>	現状維	持				今後の改革改善案							
	目的再設定		改善		令和5 活性(携協定の事業内容を継続して実施し、3市町のPR及び					スト		
	休止・廃止		完了								$\overline{}$	削減維	持増	加	
© 7h	*** * *	5 +/	7 6-	- A71 >+1	+ **+	-m a	<u> </u>			+ =	向上		+		
(2) CX	革改善案を実	き他 9	る工 (が解決	9 ^2	誄瓦	<u> </u>			以果	維持				
各市日	町の関係団体	本で交	流会を	を開催	し、津	和野	予街道の活用方気	徒、実施体制等の検討を行う。	(廃止	<u> </u> .•休业	低下 -、完 ⁻	了の場合	<u> </u>	<u></u> 3入7	要)

事業番号	事務事業	名	廿日市市	文化則	才保存活用	地域	計画策定事業	所	管課	名		教育部文化財課 所属長名 田宮 憲			
	方向性	2	人を育む					係・	<mark>系・グループ名</mark> 文化財保存活用係						
	重点施策	2	郷土の歴史	史・文	化を次世代	につ	なぐ	根	処法令	等	文化財保護法、廿日市市文化財保護条例、文化財保存活用地域計画協議会設置要綱				
	施策方針	1	魅力ある郷土	の歴5	や文化の学	習と次	世代への継承	基本	<mark>基本事業</mark>						
	会計	01	款	09	項	05	目	02	事業1	事業2	経·臨 予算上の事業名			名	
予算科目	一般会	計	教育費	ŧ	社会教育	費	文化振興費	003 02			臨	文化財保存·保護事業			

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	過疎化・少子高齢化などを背景に、文化財の滅失や散逸等の防止が緊急 の課題であり、未指定を含めた文化財をまちづくりに活かしつつ、地域社会	平成31年4月に文化財保護法の一部が改正さ
✓ 期間限定複数年度(3 ^{年度~} 5 ^{年度)}	総がかりで、その継承に取組んでいくことが必要とされている。文化財を総合的に把握し、その価値を保全し活用することで、文化観光などの推進による地域活性化を推し進めていくための基本となるアクションプランとして、	れ、市町村は、文化財の保存・活用に関する総 合的な計画「文化財保存活用地域計画」を作成
	廿日市市文化財保存活用地域計画を令和3年~4年度中に策定し、令和5年度に文化庁の認定を目指す。	

□ 単年度のみ 年度に文化	化庁の)認定	とを目指す。							
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	\rightarrow	ア	文化財保存活用地域計画協議会開催回数	回	目標	3	4	2		
・文化財保存活用地域計画協議会を開					実績目標	14	2 14	2 14		
催する ・地域ワークショップを開催する	\rightarrow	イ	文化財保存活用地域計画協議会委 員人数	人	実績	14	14	14 13		
・地域ケークショックを開催する	\rightarrow	ゥ	地域ワークショップ参加人数	人	目標	60	-			
			心場ファクショクン参加八数	^	実績	72	-	-		
対象(誰、何を対象にしているのか)	1	対象	指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
対象(能く同と対象にしてもの)が				-	見込	227	227	227	0 +1X	/ +/2
	\rightarrow	ア	指定文化財件数(国・県・市)	件	実績	227	227	227		
文化財(未指定を含む)、市民	\rightarrow	1			見込					
XIII WORITE EL GY III A					実績					
	\rightarrow	ゥ			見込実績					
					夫禎					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	Ī	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	\longrightarrow	ア	民俗芸能伝承団体活動人数	人	目標	175	160	190		
				^	実績	158	179	182		
継続性・一貫性のある文化財の保存・活	\rightarrow	1	文化資源保存活用事業補助金申請	件	目標	2	2	1		
用が促進される			件数	- ''	実績	1	1	2		
	\rightarrow	ゥ			目標実績					
	-		<u> </u>		大恨					
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
		7	市内の歴史に触れたり、史跡を訪れたり、無	04	目標	34.0	35.0	36.0	37.0	38.0

魅力ある郷土の歴史や文化を知り、守 り、継承し、活用する

	施策	の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	٦	市内の歴史に触れたり、史跡を訪れたり、無	%	目標	34.0	35.0	36.0	37.0	38.0
→	,	形・有形文化財を見たりした市民の割合	90	実績	23.1	29.8	33.1		
	1			目標					
→	1			実績					

	5 争勿手未のです。コスト似女									
	年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)			
3	事業費(A) (円)	0	4,168,694	3,575,860	713,080	-2,862,780	0			
	国庫支出金		2,885,000	1,825,000	421,000	-1,404,000				
財	県支出金					0				
源内	市債					0				
訳	その他特財					0				
	一般財源	0	1,283,694	1,750,860	292,080	-1,458,780	0			
業剂	務延べ時間 (時間)		70	1,000	1,000	0				
	人件費(B)(円)	0	307,000	4,265,000	4,368,000	103,000	0			
Ż	ータルコスト(A+B)		4,475,694	7,840,860	5,081,080	-2,759,780				
	主な	な支出項目	令和	D5年度(決算)	備考					
地域	計画協議会委員報任	賞費		61,360 円						
地域	計画協議会委員旅	費		9,200 円						
文化	,庁協議旅費			48,520 円						
印刷	製本費			594,000 円						

击	**	亚	
#	耒	佃	ヵ

事務事業名

廿日市市文化財保存活用地域計画策定事業

所管課名

教育部文化財課

4 事務事業の環境変化・住民意見等

業を取り巻く状況(対象者や根拠法令 変化しているか。開始時期あるいは5年 どう変わったのか。 子高齢化などを背景に、文化財の滅失 D防止が緊急の課題とされ、平成31年4		③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。 未指定を含めた文化財の保存・活用についての計画ができることは、非常に良いことである。歴
と財保護法の一部が改正され、市町村は、 の保存・活用に関する総合的な計画「文化 舌用地域計画」を作成することとなった。	加。地域にある未指定文化財や周辺環境の把握と、 指定・未指定文化財の保存・活用についての地域課 題の洗い出しを行った。 ・文化庁長官認定向け、担当調査官の助言指導を仰 ぎつつ細部の調整を行った。	史に興味があっても、市内全域の文化財、特に 未指定の文化財については、全く知らないもの が多い。文化財を守ることで、郷土に誇りを持て

			ぎつつ細部の調整を行った。 者から)
5	事業評価(令和 5 年度決算	の評価)	
	①政策体系との整合性(この事	事務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)
目	□ 見直し余地がある☑ 結びついている	理由 説明	文化財の保存・活用は自らの街に対する誇りにつながり、人を育むことになる。
1的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	・ なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)
女当性評	見直し余地がある	理由 説明	文化財保存活用地域計画の策定は市町村が行うこととなっている。
価		業の現状を	・ や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由 説明	対象は市内全域の指定・未指定を含めた文化財であり、妥当である。
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)
	□ 向上余地がある ☑ 目標水準に達している	理由 説明	市としては初めてとなる、文化財に関する総合的な計画であり、成果の望める計画を策定した。
有効		(事務事業	・ を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)
対性評価	影響がない	理由 説明	文化財について総合的に把握できておらず、保存・活用について事業を進めることが困難である。
	⑥類似事業との統合や連携による	6改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)
	□ 改善余地がある □ 改善余地がない	理由 説明	個別事業については類似事業があれば連携する必要はあるが、文化財の保存・活用の総合的な計画は他にはない。
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)
効率	☑ 削減余地がない	理由 説明	令和5年度は事業費のほとんどが、印刷製本費であり、削減の余地はない(完了)。
性評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	川減余地(成	は果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)
価	□ 削減余地がある □ 削減余地がない	理由説明	令和5年度は、協議会委員の意見や文化庁の指示に基づく修正作業が発生するため、主体的に業務時間を 削減する余地はない(完了)。
公平		化余地(事	・ 業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)
平性評価	見直し余地がある	理由 説明	対象は市内全域の指定・未指定を含めた文化財であり、適正である。

6 ∄	阝業評価の総 担	舌と今後の方向	性							
①上	:記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠					
Α	目的妥当性	☑ 適切] 見直しの余地有り							
В	有効性	☑ 適切] ② 改善の余地有り	文化財保護法に基づく新規事業であり、本計画に記載されていない事業は国の補助対 ならない。						
С	効率性	☑ 適切]							
D	公平性	☑ 適切] □ 見直しの余地有り							
3今	後の事業の方	向性(改革改善	案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果					
	拡充	□ 現状維持		今後の改革改善案						
]目的再設定	□改善			コスト					
] 休止・廃止	☑ 完了			削減 維持 増加					
多改	革改善案を実	施する上で解決	とすべき課題		成果維持					
					低下					
					(廃止・休止、完了の場合は記入不要)					

事業番号	事務事業	名	文化資源	保存流	5用事業補	助金		所	管課	名		教育部文化財課	所属長名	田宮 憲明	
	方向性	2	人を育む				係・ク	ブルー	-プ名	文化財保存活用係					
	重点施策	2	郷土の歴史	史・文	化を次世代	なぐ	根	処法令	っ等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、文化財保護法						
	施策方針	1	魅力ある郷土	の歴5	や文化の学	習と次	世代への継承	基本	事業						
	会計	01	款	09	項	項 05 目			事業1	事業2	経·臨	5 第上の事業名			
予算科目	一般会	Ħ	教育費 社会教育費 文化振興費					Ì	003	02	臨 文化財保存·保護事業				

C	事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
		地域で継承されてきた歴史的文化的な価値を有する資源(指定等文化財を	
	期間限定複数年度		平成31年4月文化財保護法が改正され、地域によける文化財の総合的な保存・活用を促進し、
	•		未指定文化財についても継承するよう定められ たため。
		補助額:1団体に対し上限20万円。下限額5万円	

文化資源の確実な継承を図るため、保存・活用に要する経費の一部を補助する *** ** ** ** ** ** ** ** **	□ + +及 0 707										
文化資源の確実な継承を図るため、保存・活用に要する経費の一部を補助する *** ** ** ** ** ** ** ** **	2 事務事業の対象・意図・活動・成果指	標									
文化資源の確実な継承を図るため、保存・活用に要する経費の一部を補助する 対象(誰、何を対象にしているのか) 地域自治組織(コミュニティ) が教指標(対象の規模) 対象指標(対象の規模) 対域自治組織 対域自治組織 対域自治組織 対域自治組織 対域をどのような状態にしたいのか) ・補助制度が適切に戻了することで、地域がこれまで大切にしてきた身近な文化検がが表にしてきた身近な文化検が表にしてきた身近な文化検が表にしてきた身近な文化検が表にしてきた身近な文化検が表に対してきた身近な文化検が表に対してきた身近な文化検が表に対してきた身近な文化検が表に対してきた身近な文化検が表に対してきた身近な文化検が表に対してきた身近な文化検が表に対してきた身近な文化検が表に対してきた身近な文化検が表に対してきた身近な文化検が表に対してきた身近な文化検が表に対しても対しては対しては対しては対しては対しに対しては対しに対しては対しに対しては対しに対しては対しに対しては対しに対しに対しては対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対	主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
文化資源の確実な継承を図るため、保存・活用に要する経費の一部を補助する 対象(誰、何を対象にしているのか) 地域自治組織(コミュニティ) ・地域の治治組織(コミュニティ) ・地域の治治組織(コミュニティ) ・地域の治治組織(コミュニティ) ・ で文化資源の由来や伝承などを解説する 看板等や文化資源を適切に保存活用するための工作物等の設置等 意図(対象をどのような状態にしたいのか) ・・補助制度が適切に完了することで、地資源を保存・活用することにより、未指定の文化財を保護できる ・ 地域への愛着や地域活性化などにつ 対象指標(対象の規模) 単位区分 3 年度 4 年度 5 年度 6 年度 7 年度 月込 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28 28		\rightarrow	ア	補助団体(補助件数)	団体		2	2	1	4	4
(イ・活用に要する経資の一部を補助する) 対象(誰、何を対象にしているのか) 地域自治組織(コミュニティ) ・地域が守り継承してきた歴史的背景のある建造物や工作物などの文化資源の保存活用するための工作物等の設置等 対象指標(対象の規模) 単位 区分 3 年度 4 年度 5 年度 6 年度 7 年度	文化資源の確実な継承を図るため、保	\rightarrow	1			目標	'	'			
対象(誰、何を対象にしているのか) 地域自治組織(コミュニティ) ・地域が守り継承してきた歴史的背景の ある建造物や工作物などの文化資源の 保存修理等 ・文化資源の由来や伝承などを解説する 看板等や文化資源を適切に保存活用するための工作物等の設置等 意図(対象をどのような状態にしたいのか) ・補助制度が適切に完了することで、地域がこれまで大切にしてきた身近な文化資源を保存・活用することにより、未指定の文化財を保存活用することにより、未指定の文化財を保存活用することにより、未指定の文化財を保存活用することにより、未指定の文化財を保存活用することにより、未指定の文化財を保存活用することにより、未指定の文化財を保存活用することにより、未指定の文化財を保存活用することにより、未指定の文化財を保存活用することにより、未指定の文化財を保存活用を関する相談 「大化資源の保存活用に関する相談」 「関係」 「関係」 「関係」 「関係」 「関係」 「関係」 「関係」 「関係	存・活用に要する経費の一部を補助する		'								
対象(誰、何を対象にしているのか) 地域自治組織(コミュニティ) ・地域が守り継承してきた歴史的背景のある建造物や工作物などの文化資源の保存修理等 ・文化資源の由来や伝承などを解説する看板等や文化資源を適切に保存活用するための工作物等の設置等 意図(対象をどのような状態にしたいのか) ・補助制度が適切に完了することで、地域がこれまで大切にしてきた身近な文化資源を保存・活用することにより、未指定の文化財を保護できる ・教たな文化資源の把握につなげる。 ・地域への愛着や地域活性化などにつ 対象指標(対象の規模) 単位区分 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 見込		\rightarrow	ゥ								
地域自治組織(コミュニティ) ・地域が守り継承してきた歴史的背景の ある建造物や工作物などの文化資源の						大限					
・地域が守り継承してきた歴史的背景のある建造物や工作物などの文化資源の保存修理等 ・文化資源の由来や伝承などを解説する看板等や文化資源を適切に保存活用するための工作物等の設置等 京図(対象をどのような状態にしたいのか)	対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・地域が守り継承してきた歴史的育意の ある建造物や工作物などの文化資源の 保存修理等 ・文化資源の由来や伝承などを解説する 看板等や文化資源を適切に保存活用するための工作物等の設置等		\rightarrow	7	地域白染組織	団体	見込	28	28	28	28	28
保存修理等 ・文化資源の由来や伝承などを解説する 看板等や文化資源を適切に保存活用するための工作物等の設置等 対			,	2000年 日 7日 小丘	121 PM		28	28	28		
・文化資源の由来や伝承などを解説する 看板等や文化資源を適切に保存活用するための工作物等の設置等			1	歴史的文化資源(指定文化財を除く。)	_		_	_		– حرد	_
るための工作物等の設置等 ***********************************	・文化資源の由来や伝承などを解説する			ZZZZZZZZZZZZZZZZZZZZZZZZZZZZZZZZZZZZZZ			-	-	-		
意図(対象をどのような状態にしたいのか) ・補助制度が適切に完了することで、地域がこれまで大切にしてきた身近な文化資源を保存・活用することにより、未指定の文化財を保護できる ・新たな文化資源の把握につなげる。 ・地域への愛着や地域活性化などにつ ・地域への愛着や地域活性化などにつ		\rightarrow	ゥ								
・補助制度が適切に完了することで、地域がこれまで大切にしてきた身近な文化資源を保存・活用することにより、未指定の文化財を保護できる。・新たな文化資源の把握につなげる。・地域への愛着や地域活性化などにつ	るための工作物等の設直等					美績					
域がこれまで大切にしてきた身近な文化 資源を保存・活用することにより、未指定 の文化財を保護できる ・新たな文化資源の把握につなげる。 ・地域への愛着や地域活性化などにつ	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
域がこれまで大切にしてきた身近な文化 資源を保存・活用することにより、未指定 の文化財を保護できる ・新たな文化資源の把握につなげる。 ・地域への愛着や地域活性化などにつ コート	・補助制度が適切に完了することで、地		7	交付決定された事業が適切に事業	0/	目標	100	100	100	100	100
の文化財を保護できる ・新たな文化資源の把握につなげる。 ・地域への愛着や地域活性化などにつ	域がこれまで大切にしてきた身近な文化	_	<i>y</i>	完了する	9/0	実績	100	100	100		
・新たな文化資源の把握につなげる。 大致	資源を保存・活用することにより、未指定の文化財を保護できる ・新たな文化資源の把握につなげる。		1		-	目標	28	28	28	28	28
				件数			6	1	3		
	・地域への愛着や地域活性化などにつ	\rightarrow	ゥ			目標					

結果(結びつく施策の意図は何か)

なげる

魅力ある郷土の歴史や文化を知り、守 り、継承し、活用する

	施策	の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	7	市内の歴史に触れたり、史跡を訪れたり、無	%	目標	34.0	35.0	36.0	37.0	38.0
7	,	形・有形文化財を見たりした市民の割合	70	実績	23.1	29.8	33.1		
	,			目標					
→	1			実績					

実績

	年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)		
Ī	事業費(A) (円)	145,000	118,000	200,000	200,000	0	800,000		
	国庫支出金					0			
財	県支出金					0			
源内	市債					0			
訳	その他特財					0			
	一般財源 145,0		118,000	200,000	200,000	0	800,000		
業務	務延べ時間 (時間)	86	20	5	10	5			
	人件費(B)(円)	370,000	87,000	21,000	43,000	22,000	0		
ŀ	ータルコスト(A+B)	515,000	205,000	221,000	243,000	22,000	800,000		
	主な	は支出項目	令和	口5年度(決算)	備考				
文化	資源保存活用事業	浦助金		200,000 円	100,000円×2件				
				円					
				円					
				円					

由	**	亚	
#	耒	佃	ヵ

る。

事務事業名

文化資源保存活用事業補助金

所管課名

教育部文化財課

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令 等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年 前と比べてどう変わったのか。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取 り組み経緯

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議 会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意 見や要望が、どの程度寄せられているか。

平成31年4月の文化財保護法の一部改正により、 未指定文化財を含む市内の文化資源の総合的な 把握を行う文化財保存活用地域計画の策定を行う ことになった。この計画の中で、価値付け・修理管 理・ガイダンス施設整備・普及啓発等保存・活用の ための措置が必要となった。

相談を受けたものの、結局地域自治組織内で合意に 至らず断った事例もあったため、令和5年度からは、 次年度以降複数年にわたる要望調査を行うことで、 地域自治組織内での事前合意形成を促すとともに、 適切な予算の確保につなげることとしており、令和6 年度は4件分の予算を確保している。

市議会において制度の拡大を求める声がある ため、未指定無形文化財の記録保存について も補助対象とするよう、要綱の見直しを検討して いる。

(廃止・休止、完了の場合は記入不要)

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)						
	□ 見直し余地がある	理由	地域がこれまで大切にしてきた身近な文化資源を保存・活用することを後押しする事業であり、地域への愛						
目	☑ 結びついている	説明	着や地域活性化などにつながっている。 						
的妥	②市が関与する妥当性(この事業)	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)						
当	□ 見直し余地がある	理由	地域で守られてきた文化資源が適切に保存・修理されるために市の支援が必要。						
性評	☑ 妥当である	説明	地域ですられてさた文化真源が廻列に休任・修理されるために用の文法が必安。						
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)						
	□ 見直し余地がある	理由	 未指定文化財の調査を進めることとしており、緊急度の高いものから実施する等計画的に運用することとし						
	☑ 適切である	説明	ている。						
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)						
	☑ 向上余地がある	理由	 当初予算要求に間に合うよう、次年度以降の事業実施に係る要望調査を行い、必要な予算を確保すること						
	□ 目標水準に達している	説明	としている。						
有効									
性	□ 影響がない	理由	 地域で継承されてきた歴史的文化的な価値を有する資源(指定等文化財を除く)の保存・活用に要する経費						
評価	✓ 影響がある	説明	の一部を補助する事業は、本事業以外にはない。						
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)								
	□ 改善余地がある	理由	 まちづくり交付金と一体化させることも検討したが、文化財保護・活用への適用が見込めない可能性が高く、						
	☑ 改善余地がない	説明	断念した経緯がある。						
	⑦事業費の削減余地(成果を)	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)						
効	□ 削減余地がある	理由	 市単独でなく地域自治組織の主体的な関わりにより、必要最小限の経費で実施している。						
率性	☑ 削減余地がない	説明	千弦 とないの場合						
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(成	果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)						
価	□ 削減余地がある	理由	 地域自治組織からの相談や補助金交付の事務処理に係る簡易な業務がほとんどであり、削減の余地はな						
	☑ 削減余地がない	説明	[v _o						
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化	比余地(事	業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)						
性	□ 見直し余地がある	理由	 申請対象を地域自治組織(コミュニティ)としている。						
評価	☑ 公平・公正である	説明	TT IR / J か C / C / G / G / G / G / G / G / G / G /						
	事業評価の総括と今後の方向性	ŧ							
1	:記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠						

6 事	業評価の総	括と今	後の	方向性	生											事業評価の総括と今後の方向性											
①上	記の評価結果	2						C	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																		
Α	目的妥当性	<u> </u>	~	適切]	見直しの余地有り)																			
В	有効性			適切	∠] [。 改善の余地有り	 <u>+</u>	地域自治組織への要望調査を通じて、制度を周知して	こおり、	一个往	きも継糸	続的に	こ実施・	するこ	ے:											
С			✓	適切] [改善の余地有り	で、長期にわたり地域における文化資源の保存活用を						•													
D 公平性 ☑ 適切 □ 見直しの余地有り																											
③今	後の事業の方	5向性	(改革	改善	案)•••複	数	選択可			4 改革	直改善:	案による	5成果・	・コストの)期待交	力果											
~	拡充		見状維	掛					今後の改革改善案																		
	目的再設定休止•廃止	·	枚善 完了		画』に基	う	き、未指定文化	上財	の認定を受けた『廿日市市文化財保存活用地域計 付の調査を進めていく中で、制度の周知及び活用促 応じて制度の見直しを行う。			向上		おおお	増加〇												
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題											成果	維持															
地域における文化資源は、当該地域を特色づけるものであり、文化資源を核とした地域づくりによる地域活性化でに資することが可能であると考えている。しかしながら、現状としては各地に所在する文化資源が伝承の担い手の										(低下		提会/t		不再											

在による散逸・消滅の危機に瀕していることから、文化資源の確実な継承に向けて、必要な施策を講じる必要があ

事業番号	事務事業	名	伝統的建	云統的建造物群保存推進事業							所管課名 経営企画部宮島企画調整課 所属長名					
	方向性	2	人を育む					係・	ブルー	-プ名	歴史	まちなみ保存活用係	•			
	重点施策	2	郷土の歴史	史・文	化を次世代	につ	なぐ	根	根拠法令等 文化財保護法、伝統				的建造物群保存地区保存条例			
	施策方針	1	魅力ある郷土	の歴5	や文化の学	習と次	世代への継承	基本	基本事業							
7 M 1. 0	会計	01	款	7 09 項 05 目						事業2	経·臨	予算	算上の事業	名		
予算科目	科目 一般会計 教育費 社会教育費 文化振興費						Ì	004	53	臨	伝統的建造物群保存	推進事業(政策)			

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	里妛伝統的建造物群保仔地区内の伝統的建造物や町並みを保仔・復原・	H14.3 宮島町まちづくり計画策定 H16.3 安芸・宮島の歴史的町並みに関する調査報告書
□□期間限定複数年度	るよう指導し、修理・修景事業に対しては改修費の一部を補助する事業を	H17.3 安芸の宮島町並み調査報告書 H19.3 廿日市市厳島伝統的建造物群保存対策調査報告書
	実施している。 また、地元任意団体と協力し、伝統的建造物の構造・意匠の調査研究や魅	H27.9 伝統的建造物群保存地区保存条例制定 R1.6 宮島町伝統的建造物群保存地区都市計画決定
	カの普及啓発等を実施している。	同地区保存計画策定 (制度開始) R3.8 重要伝統的建造物群保存地区選定

□ 単年度のみ	手を実			R3.8	重要伝統的發	当泉足 (前): 建造物群保存						
2 事務事業の対象・意図・活	動·成果指	標										
主な活動内容			活動	指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	
・修理・修景事業等に対する著	輔助金交付	\rightarrow	ア	修理・修景事業に対する補助金交付件数	件	見込	5	5	2	4	4	
事務 ・伝建地区内の現状変更申請許可事				(白蟻駆除を除く)	11	実績	2	0	6			
・町並み保存や魅力の普及啓発に資す			1	 現状変更申請許可数(電線等除く)	件	目標	15	15	15	15	15	
る情報発信		\rightarrow		50000000000000000000000000000000000000	''	実績	12	39	39			
		\rightarrow		情報発信回数(だより発行、HP更新、S		目標	36	36	36			
			ウ	NS更新、説明会、写真展示等)		実績	45	22	34			
					•							
対色/洪 何ち対色にしている	0t)		お色	た徳(対色の担搭)	出仕	ᅜᄼ	2 左庇	4 左帝	- 左由	c 左由	7 左帝	
対象(誰、何を対象にしている			対象	指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度		5 年度	6 年度	7 年度	
伝建地区内の伝統的建造物		→	<mark>対象</mark> ア	伝統的建造物の件数(保存に関する同意を得	単位件	見込	135	140	140	6 年度 140	7 年度 140	
· 伝建地区内の伝統的建造物 築物		\rightarrow				見込 実績						
伝建地区内の伝統的建造物		$ \rightarrow \rangle$	ア	伝統的建造物の件数(保存に関する同意を得		見込 実績	135	140	140			
・伝建地区内の伝統的建造物 築物 ・伝建地区内の町並み				伝統的建造物の件数(保存に関する同意を得		見込 実績	135	140	140			
・伝建地区内の伝統的建造物 築物 ・伝建地区内の町並み		\rightarrow	アイ	伝統的建造物の件数(保存に関する同意を得		見込 実績	135	140	140			
・伝建地区内の伝統的建造物 築物 ・伝建地区内の町並み			ア	伝統的建造物の件数(保存に関する同意を得		見込 実績 見込	135	140	140			
・伝建地区内の伝統的建造物 築物 ・伝建地区内の町並み	J·一般建	\rightarrow	ア イ ウ	伝統的建造物の件数(保存に関する同意を得	件	見りまります。見ります。見ります。	135	140	140			

・伝統的建造物は修理基準に適合して 建造物の改修・新築時の指導数(現状変 / 目標 15 15 15 20

- 適屋整

18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 1			建造物の以修・新染時の指導数(現状変 更申請許可数(電線等除く)	件	実績		39	39		
一般建築物は修理もしくは修景基準に 適合している			伝統的建造物が復原された数(修理・修	件	目標	11	16	18	20	22
屋並みや色彩が統一され、町並みが	\rightarrow	1	景基準によって修理した件数の累計)	1+	実績	10	10	16		
と	_	4			目標					
	_				実績					

- 結果(結びつく施策の意図は何か)
 ・魅力ある郷土の歴史や文化を知り、守り、継承し、活用する
 ・魅力ある郷土の歴史的な町並みを通じて、
- ふるさとへの誇りや愛着の心を育む

	施策	の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	٦	宮島地域住民の自分の町に対する愛着	%	目標	45	50	50	50	50
→	,	度(市民アンケート)	70	実績	54.8	69.0	60.0		
	,	市内の歴史に触れたり、史跡を訪れたり、無	%	目標	34.0	35.0	36.0	37.0	38.0
→	1	形・有形文化財を見たりした市民の割合	%0	実績	23.1	29.8	33.1		

	つ 予切予未のドネ・コヘト係女												
	年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)						
1	事業費(A) (円)	41,637,245	34,624,641	8,345,270	82,296,070	73,950,800	54,483,400						
	国庫支出金	13,000,000	6,000,000	1,729,000	42,965,500	41,236,500	35,652,000						
財	県支出金				5,250,000	5,250,000	1,000,000						
源内	市債	7,300,000	19,300,000			0							
訳	その他特財					0							
	一般財源	21,337,245	9,324,641	6,616,270	34,080,570	27,464,300	17,831,400						
業系	務延べ時間 (時間)	7,296	7,680	7,592	6,000	-1,592							
	人件費(B)(円)	31,459,000	33,718,000	32,384,000	26,209,000	-6,175,000	0						
Ż	ータルコスト(A+B)	73,096,245	68,342,641	40,729,270	108,505,070	67,775,800	54,483,400						
	主な	は支出項目	令和	口5年度(決算)	備考								
伝統	的建造物群保存地区	区防災計画策定支援第	終	4,400,000 円									
伝統	的建造物群保存地区	区耐震の手引作成支援	爰業務	3,245,000 円									
伝統	的建造物群保存地區	区保存事業費(保存修	理) 6	80,000,000 円									
伝統	的建造物群保存地区	区保存事業費		2,041,070 円									

4 事務事業の環境変化・住民意見等

事務事業名

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取 |③ この事務事業に対して、関係者(住民、議 ① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令 会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意 見や要望が、どの程度寄せられているか。 等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年 り組み経緯 前と比べてどう変わったのか。 伝統的建造物等の修理・修景補助事業については、 令和3年度に重要伝統的建造物群保存地区に選 修理・修景事業及び現状変更について、手続に 現地調査、古写真調査や周囲の伝統的建造物等の 定されたため、国・県の指導・助言等を受けながら、 要する時間がかかりすぎている。(伝建審議会 保存活用計画に基づいた伝統的建造物等の保存・ 仕様調査などに時間を要してしまう事情があることか 等における有識者や文化庁による内容確認や ら、募集開始時期を工事の2年前とし、あらかじめ補 特別史跡・特 助事業に優先順位をつけることにより、予算額に応じ 要している。) 活用を推進している。 特別史跡・特別名勝における国の許可に時間を て実施する補助事業を円滑に選定するとともに、工事 の遅延が予防できるようになった。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価	5	車業評価 (今和	5	年度決省の評価	F)
---------------------	---	---------------	----	---	---------	----

	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策	策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)					
	□ 見直し余地がある	理由	総合計画及び草	宮島まちづくり基本構想とも整合している。					
目	☑ 結びついている	説明		日間のリンパン金子は心にも正白している。					
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならない	ものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)					
当性	□ 見直し余地がある	理由	文化財促雑注!	において、市が実施することとなっている。					
1年	☑ 妥当である	説明	人 化别 休设丛下	にあいて、川が天心りることなりている。					
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて	て、対象と意図を見直す余地がないか。)					
	□ 見直し余地がある	理由	サル 財保護注げ	における対象及び意図と合致する。					
	☑ 適切である	説明	人 化别 休暖 本 、	にのける対象及び息凶とロ坎する。					
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向っ	可上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)					
	☑ 向上余地がある	理由	伝統的建造物郡	群保存地区制度に関する経験・知見不足から調査審議等に時間を要している。事例を積み重					
	□ 目標水準に達している	説明	ね、調査審議時	時間の短縮化につなげる。					
有効性	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業	を廃止・休止した	た場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)					
性	□ 影響がない	理由	町並なの収支.	・・復原・継承のサイクルを維持することが困難となる恐れがある。					
評価	✓ 影響がある	説明	山业のの末行・	・・1隻原・1種序のサイブルを軽付することが四乗となる心化がめる。					
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)								
	□ 改善余地がある	理由	サル 財保護注げ	に位置づけられた文化財であり、類似事業はない。					
	☑ 改善余地がない	説明	人 化别 休设丛下	に位直プリウイのこ人に別でめて、規模事業はない。					
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)								
効	□ 削減余地がある	理由	伝統的建造物等	等の修理・修景には多額の費用負担が必要であり、事業費を削減すればその分修理・修景さ					
率性	✓ 削減余地がない	説明	れる件数が減り	り、結果として事業効果が小さくなる。					
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削]減余地(成	は果を下げずにや	やり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)					
価	✓ 削減余地がある	理由		群保存地区制度に関する経験・知見不足から現状変更申請等に時間を要しており、事例を積					
	□ 削減余地がない	説明	み重ねることに	こより、調査審議時間の短縮につなげる。					
公平	⑨受益機会・費用負担の適正	化余地(事	業内容が「対象」	」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)					
性	□ 見直し余地がある	理由	伝統的建造物郡	群保存地区内の伝統的建造物であれば、改修時の各種基準がより厳しくなり、事業費も必然					
評価	☑ 公平・公正である	説明	と増すこととなる	ることから、当該事業の受益機会・費用負担は適正である。					
6 1	事業評価の総括と今後の方向性	生							
1	:記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠					

6 事	業評価の総	括と今後の)方向	生							6 事業評価の総括と今後の方向性											
①上	記の評価結り					②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠															
Α	目的妥当性	ŧ 🔽	適切		見直しの余地有り																	
В	有効性		適切	▽	改善の余地有り	事業目的は妥当であるが、事業内容の改善余地は			t± m°	ا م خ د	= - >⊥	r ,										
С			適切	✓	改善の余地有り	- 特に現状変更申請等の手続時間の短縮に向け、経 ンの体系化や関係課との連携体制など改善を図る必!			漬、町 🕻 🤇	との恵世	エナち	71										
D	公平性	▽																				
③今	後の事業のプ	方向性(改革	革改善	案)・・・複数	数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果				具											
~	拡充	□ 現状紀	 維持			今後の改革改善案																
	目的再設定	☑ 改善		査審議に	係る事務の効率					コスト												
	休止·廃止	□ 完了			務を効率化により]を推進する。	、修理・修景事業の件数を増やし、伝統的建造物等の	-	向)]上	維持均	曽加											
⑤改:	5改革改善案を実施する上で解決すべき課題 成果維持 成果維持																					
宮島(宮島の伝統的な町並みを理解し、指導できる職員の育成。 宮島の伝統技術を継承する設計者及び職人の育成。 宮島の伝統的な町並み保存を主体的に担う地元任意団体の育成 (廃止・休止の場合は記入不要)																					